

# 一般質問

市政全般にわたり18人の議員が質問しました。



**ハーモニホール座間の運営について  
市及び市長との関係性を問う**  
安海 のぞみ議員 《会派に属さない議員》

公益財団法人座間市スポーツ・文化振興財団の新理事長就任から1年が経過しますが、いまだに選任の経緯は不明です。同財団からの説明の有無と市長の見解を伺います。また、同財団の各事業における本市との関係性について伺います。あわせて、座間歌曲祭の今後の展望と第九演奏会の現況をお示しく下さい。

**市長** 同財団の理事長選任に関して、特に相談がない中で決定したのはいかなるものかと新理事長との面会後も感じています。現在の同財団や指定管理の在り方を様々な観点から総合的に判断し、市民にとって使いやすいハーモニ



**座間市として早期の脱炭素  
（ゼロカーボンシティ）宣言を**  
長瀬 未紗議員 《会派に属さない議員》

気候危機が待たない現状であることは言うまでもありません。2020年10月には当時の首相がカーボンニュートラル宣言をして、日本としても脱炭素に向かっていきます。地方創生のための再生可能エネルギー導入が促進されている中、各自治体の取組が脱炭素に向けた鍵となります。地球温暖化対策のため、2050年に二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指して取り組むことを表明した地方公共団体をゼロカーボンシティと呼びます。2021年10月末現在で全国の479自治体がゼロカーボンシティ宣言を表明しており、県内でも県のほ

かに17自治体が宣言をして、それぞれ取組が進んでいます。本市においても宣言を行い、市が目標を立てることにより、市民一人一人が意識を持ち、ライフスタイルを変え、変革につながると考えます。ゼロカーボンシティ宣言について、市長の見解を伺います。

**市長** 現在、次期座間市環境基本計画の策定中であり、国の方針や新型コロナウイルス感染症の影響など社会情勢の変化を踏まえて進めています。実効性のある計画を策定するためには、ゼロカーボンシティを表明し、その意思を計画に反映していくことが必要であると考えています。



**パートナーシップ制度の  
導入を求める**  
星野 久美子議員 《日本共産党》

パートナーシップ制度は性的マイノリティーの方々をはじめ、選択的夫婦別姓制度が実現しない等の事情により婚姻制度を利用できず、苦しみや問題を抱えているカップルを対象に行政が2人の関係性を認める制度です。2021年10月11日時点で、全国の130自治体で導入されており、県内でも、横浜、川崎、相模原、横須賀、鎌倉、藤沢、小田原、茅ヶ崎、逗子、三浦、大和、南足柄の各市と葉山、大井、松田、各町の15自治体で導入しています。パートナーシップ制度を導入することは、持続可能な開発目標、SDGsの誰一人取り残さな

い社会をつくるという観点からも重要だと考えますが、見解を伺います。

**市長** 県内でもパートナーシップ制度を導入する自治体が増え、最近では、転入、転出する場合に生じる負担の軽減を図るために、パートナーシップ制度の都市間連携協定を締結する自治体も増えています。このような状況も踏まえて、当事者の思いを尊重し、日頃の生きづらさを緩和し、誰もが安心して暮らせる環境づくりを推進するために、本市においても早期にパートナーシップ制度の導入に向けた協議を開始する必要があると考えています。



**若者の自殺防止について**  
須崎 友康議員 《会派に属さない議員》

令和2年の県内における自殺者数は、前年比193人増の1269人で、特に20歳代は前年比60人増と、年代別の増加幅が最も大きくなっています。また、全国の小・中学生、高校生の自殺者数は415人で、調査開始以来最多です。若い世代の自殺者が急増した原因は、外出の自粛や生活環境の変化、学校でも友達と距離を取らなければならず、マスクで友達の顔が隠れて感情が分かりにくいもどかしさがあり、給食も黙食で楽しめない等の窮屈な生活や我慢の連続が過度なストレスになっていると考えます。また、仕事やアルバイトの解雇、雇い止

めなどの様々な悩みが深刻化した可能性があります。このことから、自殺者の増加は、新型コロナウイルス感染症対策の長期化による影響が大きくなると考えられます。また、必要であることは明らかです。未来のある若者が自分で命を絶つことは、どれだけ悲しいことでしょうか。本市に自殺対策としてSNSの相談サービスはあるか伺います。

**福祉部長** SNSを活用した取組について、現在は多くの若者が日常的なコミュニケーション手段としてSNSを用いていることから、必要な取組と考えています。民間の事業者との連携等を含めて、今後検討していきます。



**中学校給食について**  
熊切 和人議員 《自民党・いさま》

私は、中学校給食を導入していない座間市で生まれ育つため、家庭の弁当のよさを知っています。加えて、現在は食物アレルギーや宗教上の理由から、同じものを食べたくても食べられない方もいるので、全員喫食には反対です。全員喫食ではなく各家庭の事情に合わせた現在の選択式給食のほうが、より市民に寄り添った方式だと感じており、選択式の給食に愛着を持つことで、必然的に利用率が伸びることのほうが大切だと感じています。鎌倉市は、本市と同じように選択式の給食方式を採用しており、利用率は何と80%以上になっています。

様々な創意工夫を重ねていることが大きな要因で、本市としても、全員喫食という手法から考えるのではなく、プロセスに着目し、鎌倉市のように利用率を上げることを考えるべきだと思いますが、教育長の見解を伺います。

**教育長** 喫食率を上げることを目標にはしていません。ただし、中学校給食をより一層理解していただくために、例えば、この2年間開催できていない試食会の開催や分かりやすいカラフルな中学校給食利用ガイドの配布などを通じて、給食を利用しやすい環境を整備することが重要だと考えています。



**児童・生徒の命と心を守る教育支援に  
1人1台学習用タブレット端末の活用を**  
内藤 幸男議員 《自民党・いさま》

児童・生徒の自殺を防ぐためには、いじめや不登校等の課題を抱えた児童・生徒を早期に見出し、迅速に対応することが大切です。最近では多くの方がSNSを利用しているため、電話やメールのみならず、SNSを活用した相談体制の構築を進める必要があると考えます。大阪市では、令和3年10月末に児童・生徒1人1台配備されている学習用タブレット端末に相談申告機能を追加し、いじめや生活、勉強という項目をクリックすると担任の先生に相談ができる取組を始めました。本市においてもぜひ検討をしていただきたいと思いますが、教育

長の見解を伺います。

**教育長** SNS等を活用した相談体制について、将来的には何らかの形で考えていく必要があると捉えています。1人1台学習用タブレット端末を活用した相談体制の構築について、せっかく1人1台配備された端末があるので、それを利用した体制をつくれなにかという相談を教育研究所にしており、情報教育アドバイザーと打ち合わせしています。実際にどのような方法が児童・生徒にとって相談しやすいか、相談にはどの教育ツールを使うことが適しているかという点も検討しながら進めたいと思います。

## 議会日誌

- 11/15 全国市議会議長会基地協議会関東支部総会：東京都立川市
- 19 代表者会議
- ・議会運営委員会
- 26 第4回定例会本会議
- ・議会運営委員会
- ・予算決算常任委員会
- 12/3 第4回定例会本会議
- ・代表者会議
- 6 第4回定例会本会議
- ・議会運営委員会
- 7 第4回定例会本会議
- ・予算決算常任委員会
- 9 企画総務分科会